MEIJI SHIPPING GROUP

平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月15日

上 場 会 社 名	明治海運株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9115	URL	http://www.meiji-shipping.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長CEO	(氏名)内田　和也	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員	(氏名)水野　敏郎	(TEL)03-3792-0811
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	28,151	23.0	2,524	202.7	6,855	147.8	1,414	161.1
25年３月期	22,883	8.7	833	△29.1	2,766	―	541	6.9

（注）　包括利益　　26年３月期　5,949百万円（ 138.0%）　　25年３月期　2,500百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	42.77	―	17.8	5.0	9.0
25年３月期	16.38	―	8.8	2.0	3.6

（参考）　持分法投資損益　　26年３月期　1,173百万円　　25年３月期　760百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	137,047	23,047	6.7	277.62
25年３月期	135,858	18,139	5.0	203.45

（参考）　自己資本　　26年３月期　9,186百万円　　25年３月期　6,727百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	11,370	△323	△9,272	9,272
25年３月期	8,576	△4,656	△4,535	6,707

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	―	―	5.00	5.00	179	30.5	2.7
26年３月期	―	―	―	7.00	7.00	251	16.4	2.9
27年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）平成26年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　５円00銭　　特別配当　２円00銭

現時点では、平成27年３月期の配当予想は未定です。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	13,800	5.2	1,100	△0.3	80	△98.2	30	△98.2	0.91
通　期	30,000	6.6	2,200	△12.8	600	△91.2	600	△57.6	18.13

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	36,000,000 株	25年３月期	36,000,000 株
②　期末自己株式数	26年３月期	2,909,997 株	25年３月期	2,930,717 株
③　期中平均株式数	26年３月期	33,069,427 株	25年３月期	33,069,283 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	8,304	25.6	328	58.3	579	4.4	341	△0.6
25年３月期	6,610	△0.8	207	△1.8	555	96.3	343	107.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	9.49	―
25年３月期	9.55	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	22,852	4,529	19.8	125.85
25年３月期	22,421	4,238	18.9	117.77

（参考）　自己資本　26年３月期　4,529百万円　25年３月期　4,238百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（未適用の会計基準等） ……18
（表示方法の変更） ……18
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

〈経営環境〉

当連結会計年度における世界経済は、不透明感を残したものの、緩やかに回復しました。米国では、雇用改善による個人消費の増加により、景気抑制に作用する可能性を含みつつも、連邦公開市場委員会（FOMC）による量的緩和政策（QE3）の縮小が決定されました。欧州経済は、南欧諸国において、緊縮財政や失業率の高止まりが景気抑制に作用し低成長が続いていますが、ドイツの堅調な雇用・所得環境を背景に全体的には回復してきています。アジア圏では、政情不安が深刻化したタイを除いて、景気は全般的に堅調に推移しており中国経済も雇用環境の改善を背景に、若干スピードは落ちましたが、７％台の成長を堅持しています。一方、新たな不安要素として、ロシアとウクライナの情勢が世界経済に与える影響が懸念されています。

このようななか、我が国経済は、金融政策の変更（アベノミクス）によるプラス効果が、実体経済にも徐々に波及しています。平成26年の春闘賃上げ交渉では、ベースアップの実施を決定する大手企業が増加し、また、平成26年４月からの消費税増税を前に駆け込み需要が顕在化したこともあり、個人消費が大幅に増加しました。ただしその反動もかなりあるのではないかと心配されています。

〈外航海運業〉

このように取り巻く環境のもと、船腹過剰による需給ギャップが引き続き解消されず、外航海運市況は低調にスタートしました。

大型タンカー市況では、昨年度と同様に、船余りの状況が続き、WS30（日建て傭船料換算1,000ドル程度）の成約も見られるなど低迷が続きました。昨年５月から７月には中国向けの荷動きが若干回復するなどWSが40台まで上昇したものの、８月にはまたWS30台前半まで落ち込みました。その後、冬場に原油の輸送需要が高まる時期に入りWS60台前半（日建て傭船料換算50,000ドル程度）まで回復しましたが、船腹過剰はまだ解消されておらず本格的な回復には至っていません。

バルカー市況では、全船型で船腹過剰の状況が続いたものの、大型のケープサイズバルカーにおいては、南米からの鉄鋼石の輸出量が、悪天候の影響で停滞したことで、前半は低調に推移しましたが、６月より市況が徐々に回復し、９月下旬にはスポットレートが４万ドルを突破する状況となりました。11月には一時的な反動下落がありましたが、年末にかけて市況は再反発し、好調を維持しています。他船型への波及効果は限定的な状況が続いていましたが、９月以降徐々に回復傾向にあります。

自動車船市況では、回復傾向にあった北米、中近東の自動車販売に比べ、欧州市場ならびに新興国では減退しました。さらに日本の自動車メーカーが生産拠点の海外移転を進めたことが完成車の海上輸送需要を減少させ、市況は低迷しました。

このような状況下ではありましたが、当連結会計年度の外航海運業部門は、ドル建て傭船料が円安基調により増加したことに加え、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことにより、売上高は20,431百万円（前年同期比16.6％増）になり、一方費用面についても円安による影響はあったものの、船舶コストの減少により外航海運業利益は1,598百万円（前年同期外航海運業利益126百万円）となりました。なお、第３四半期に発生した船舶売却に伴う減損損失142百万円に加え、一部船舶の収益性低下による減損損失として特別損失に3,087百万円を計上しています。これによる当期純利益への影響は△1,479百万円です。

〈ホテル関連事業〉

ホテル関連事業部門では、婚礼マーケットの縮小や競合他社との競争激化により、宴会部門を中心に厳しい市場環境が続いたものの、平成25年４月より当社グループに加わったシーサイドホテル舞子ビラ神戸は費用削減効果が大きく表れ、承継初年度から黒字化に成功しました。この結果、当連結会計年度においてホテル関連事業全体の売上高は7,226百万円（前年同期比49.0％増）となり、ホテル関連事業利益は658百万円（前年同期比51.4％増）となりました。なお、平成25年10月31日にゴルフ場を保有する早来カントリー倶楽部株式会社を子会社化したことに伴い、同社の事業とホテル業とを合わせて１つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

〈不動産賃貸業〉
不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加したことから、売上高は493百万円（前年同期比3.2%減）になり、不動産賃貸業利益は266百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は、28,151百万円（前年同期比23.0%増)、営業利益は2,524百万円（前年同期比202.7%増）となりました。営業外損益において外貨建債権債務の評価替えを主とする為替差益5,067百万円を計上し、経常利益は6,855百万円（前年同期比147.8%増）となり、前述の船舶の減損損失を含み特別損失を3,332百万円計上し、当期純利益は1,414百万円（前年同期比161.1%増）になりました。

〈次期の見通し〉
今後の世界経済を展望しますと、米国を中心とする先進国の回復が続く見通しです。米国ではシェール革命などを背景に製造業が再注目を集め、雇用面でもシェール革命関連業種での雇用の増大が予想されています。ユーロ圏では緩やかな回復傾向が持続されると見込まれますが、世界経済の下振れリスクとして、ウクライナ情勢の不透明感と、米国の金融緩和の縮小が新興国に悪影響を与える恐れがあります。日本では経済対策関連の事業執行が徐々に本格化することで、公共投資が引き続き成長を下支えすると思われます。また消費税増税後の内需減少に伴い輸出強化の動きが生じ、外需が増加することが予想されます。
このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。
外航海運業部門においては、売船による稼働減の影響と当連結会計年度に予定していた入渠が次期にずれ込むことによる入渠隻数の増加から、外航海運業利益は減少する見通しですが、これまで円高対策として取り組んできた船費、主に入渠費用の予算管理の徹底を継続し、中長期の定期用船契約に基づく安定的な利益体質の確保に努めていきます。
ホテル関連事業部門では、平成26年４月２日にセコム株式会社とザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート＆スパの譲受に関し基本合意書を締結しました。当社グループのホテル関連事業のブランドイメージの向上やマーケティングならびに人材交流の観点からも、非常に大きな相乗効果を生み、当社グループ全体のビジネス推進力の拡大に繋がるものと考えています。なお当該ホテルが当社グループに加わることで、次期は５ホテル体制となり、ホテル関連事業は増収となる見通しです。今後も新たな需要を掘り起こすための商品開発とセールス活動の強化により、収入の拡大を図りつつ、費用の適正化を計画的に継続し、事業の安定収益化を図っていきます。
不動産賃貸業部門については、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上により、通期の連結売上高は30,000百万円（当期比6.6%増)、連結営業利益2,200百万円（当期比12.8%減)、連結経常利益は600百万円（当期比91.2%減)、連結当期純利益は600百万円（当期比57.6%減）と予想しています。なお、次期の平均為替レートは1US$=102.5円の想定としています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より1,188百万円増加し、137,047百万円となりました。これは主に現金及び預金等の流動資産の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より3,718百万円減少し、113,999百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産の部は前連結会計年度末より4,907百万円増加し、23,047百万円となりました。これは主に、連結子会社の利益増に伴う少数株主持分の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,564百万円増加し、9,272百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、11,370百万円（前年同期比2,793百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,771百万円に、減価償却費9,737百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、323百万円（前年同期比4,333百万円減）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い1,582百万円、船舶等の売却による収入1,502百万円、加えて新規連結子会社株式の取得による支出204百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、9,272百万円（前年同期比4,736百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金および社債発行による入金の合計6,264百万円と、長期借入金の返済および社債の償還による支出の合計15,579百万円との差額9,314百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	4.1%	5.0%	6.7%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	11.6%	10.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4年	12.5年	9.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	4.2	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

＊ 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実を図りつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成26年３月期の期末配当金につきましては、当期の連結経常利益が過去最高益となったことから、特別配当２円を含め、１株当たり７円としました。

なお、平成27年３月期の期末配当金につきましては、今後の事業環境の見通しが不透明であることから、現時点では未定としています。

（４）事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクとして以下のものがあげられます。

① 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社グループとしても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社グループの収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

② 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社グループとしては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③ 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性もあります。

④ 自然災害、海外情勢等のリスク

当社グループの建物およびレジャー施設では、地震、台風等の自然災害、また国際紛争、テロ、流行疾患等によるコントロールが不可能な事由により、旅行客や顧客が減少し企業業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の安全性及び表示

当社グループでは飲食の提供および食品の販売を行っています。食品の安全性、消費期限、賞味期限、産地、原材料等の表示については日頃より十分に注意を払っていますが、万一当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生した場合、あるいは表示に誤りがあった場合等は、当社グループの社会的信用の失墜につながり企業業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理

当社グループのホテル関連事業において、顧客に関する個人情報を保有しており、管理は厳重に行っていますが、それらの情報の漏洩が発生した場合は、当社グループの信用失墜につながり当社グループの企業業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社17社および関連会社10社により構成され、外航海運業を中心に事業展開を図っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

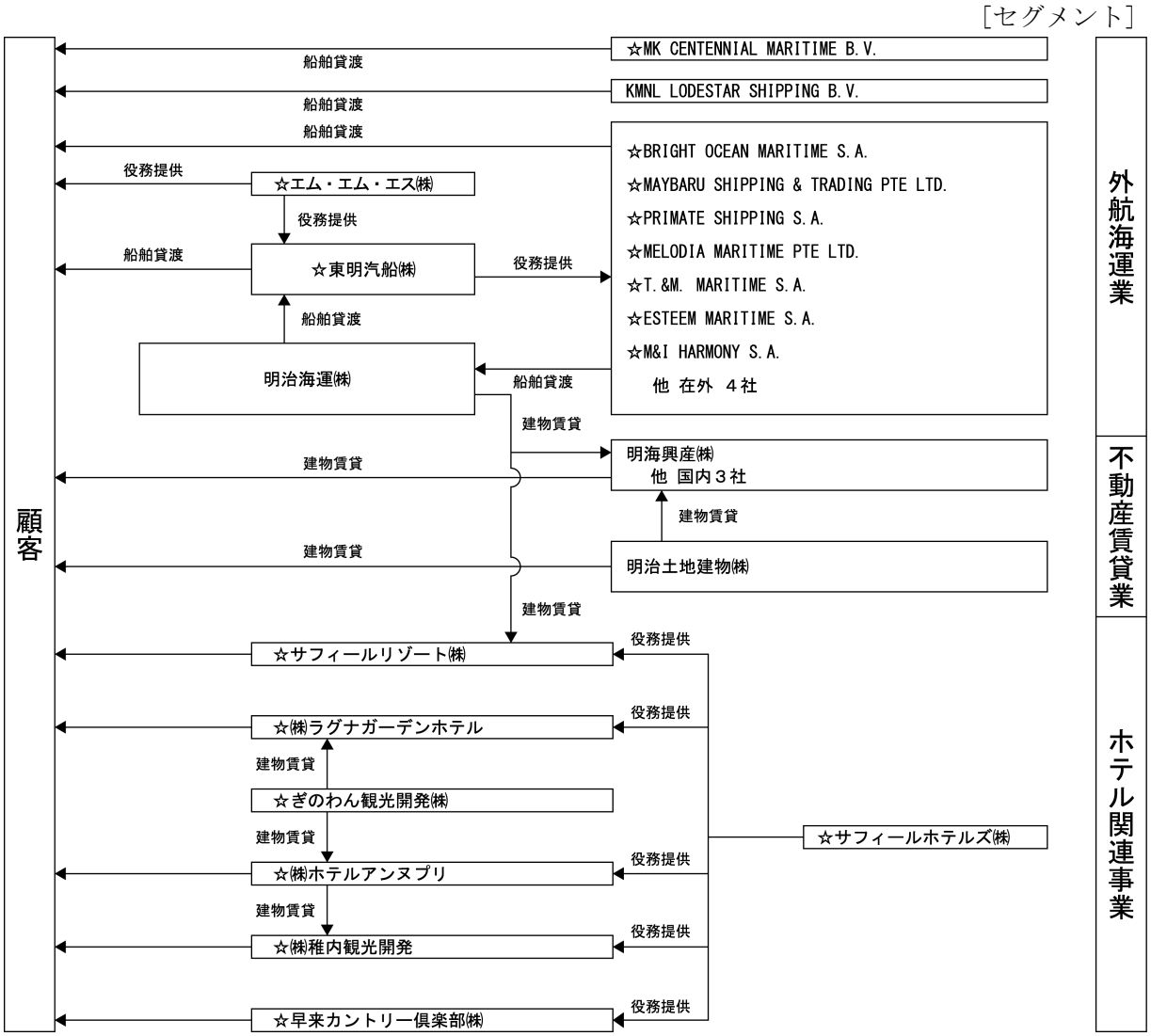
(1) 外航海運業　当社グループは、タンカー・自動車専用船およびバルカー等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を行っています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は15社です。

(2) ホテル関連事業　現在国内各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。当該事業には、営業業務を担う会社を含み、連結対象会社数は７社です。

(3) 不動産賃貸業　主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用関連会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は５社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

（事業系統図）



※上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

※上記の☆は連結子会社です。

※上記の無印は持分法適用関連会社です。

※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、事業の根幹である外航海運業において、国際競争力の強化を念頭に、積極的な事業展開を図り、環境問題にも留意しつつ、安全運航体制を確保し、高い船舶管理能力を併せ持った信頼される船主として、時代のニーズに合った船隊の整備、高品質なサービスの提供を続けていきます。

また、ホテル関連事業、不動産賃貸業等を併営し、効率的な経営多角化により、当社グループ全体としての業績の安定化を図っていきます。

（２）中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するため、海運市況動向を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型を順次投入し、また老齢船を処分し船隊整備を推進していきます。そのためにも、効率的な経営体制のもと、機動力を活かした迅速な経営判断によって、スピードが求められる厳しい国際競争への対応力を強化していきます。

また、ホテル関連事業、不動産賃貸業等の事業の多角化分野においては、費用の適正化を計画的に継続し、より一層の事業の安定収益化を図ります。

なお、当社グループはさまざまな経営環境に対応すべく、経営指標にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしています。外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の各セグメントのリスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、船隊の整備・充実と安全運航体制の確保により裏付けされる中長期主体の用船契約により、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきますが、特に安全運航については、良質な船員の確保が重要と認識しており、船員教育の強化のための施策を拡充していきます。

管理面においては、変化する環境に的確に対応できるよう、優秀な人材を確保・育成し、加えて、当社グループ内の種々リスクの管理体制を一層整備していきます。また、内部統制およびコンプライアンス遵守についても、重要課題として認識しその体制維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,924	※4 9,683,464
売掛金	325,686	491,948
有価証券	5,706	5,709
商品及び製品	7,710	7,750
原材料及び貯蔵品	509,890	562,502
繰延税金資産	50,670	95,133
その他	1,800,276	2,272,202
流動資産合計	9,748,865	13,118,710
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※4 97,261,132	※4 93,356,222
建物及び構築物（純額）	※4 10,796,882	※4 12,814,712
土地	※2, ※4 7,707,790	※2, ※4 8,091,847
建設仮勘定	3,106,491	1,834,951
その他（純額）	352,061	362,357
有形固定資産合計	※1 119,224,357	※1 116,460,091
無形固定資産		
その他	68,302	86,536
無形固定資産合計	68,302	86,536
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,294,573	※3 6,699,159
長期貸付金	26,668	32,311
繰延税金資産	49,990	152,382
その他	445,472	497,953
投資その他の資産合計	6,816,704	7,381,805
固定資産合計	126,109,364	123,928,433
資産合計	135,858,230	137,047,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	546,328	862,738
1年内償還予定の社債	1,244,000	1,320,000
短期借入金	※4 21,201,229	※4 24,564,680
未払金	656,214	1,140,488
未払法人税等	297,343	313,919
賞与引当金	17,571	21,491
その他	1,655,677	2,921,033
流動負債合計	25,618,365	31,144,352
固定負債		
社債	4,664,500	4,274,500
長期借入金	※4 79,438,084	※4 70,666,143
繰延税金負債	3,158,931	2,826,072
再評価に係る繰延税金負債	※2 452,637	※2 452,637
引当金		
退職給付引当金	209,081	―
役員退職慰労引当金	274,140	298,567
特別修繕引当金	870,203	968,392
引当金計	1,353,425	1,266,960
退職給付に係る負債	―	232,723
持分法適用に伴う負債	670,025	641,994
負ののれん	18,739	7,730
その他	2,343,786	2,486,393
固定負債合計	92,100,129	82,855,155
負債合計	117,718,495	113,999,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,940
利益剰余金	5,119,294	6,353,803
自己株式	△548,688	△540,883
株主資本合計	6,391,224	7,633,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,857	419,790
繰延ヘッジ損益	△115,860	△134,124
土地再評価差額金	※2 391,989	※2 391,989
為替換算調整勘定	△207,330	875,021
その他の包括利益累計額合計	336,655	1,552,677
少数株主持分	11,411,854	13,861,098
純資産合計	18,139,734	23,047,635
負債純資産合計	135,858,230	137,047,143

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	22,883,503	28,151,646
売上原価	19,802,303	23,084,363
売上総利益	3,081,200	5,067,282
販売費及び一般管理費	※1 2,247,369	※1 2,543,162
営業利益	833,830	2,524,120
営業外収益		
受取利息	18,402	21,457
受取配当金	40,739	49,982
為替差益	3,040,711	5,067,879
持分法による投資利益	760,419	1,173,634
その他	163,562	241,954
営業外収益合計	4,023,835	6,554,910
営業外費用		
支払利息	1,911,548	1,786,771
その他	179,831	436,711
営業外費用合計	2,091,380	2,223,482
経常利益	2,766,285	6,855,548
特別利益		
船舶売却益	727,115	―
負ののれん発生益	―	248,812
特別利益合計	727,115	248,812
特別損失		
減損損失	※2 2,399,252	※2 3,256,407
段階取得に係る差損	―	76,077
特別損失合計	2,399,252	3,332,485
税金等調整前当期純利益	1,094,149	3,771,875
法人税、住民税及び事業税	497,576	422,628
法人税等調整額	△613,409	178,375
法人税等合計	△115,832	601,004
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,982	3,170,871
少数株主利益	668,229	1,756,421
当期純利益	541,752	1,414,450

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,982	3,170,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,778	172,565
繰延ヘッジ損益	8,581	194,927
為替換算調整勘定	667,917	1,820,789
持分法適用会社に対する持分相当額	519,931	590,394
その他の包括利益合計	1,290,208	2,778,675
包括利益	2,500,190	5,949,547
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,304,583	2,630,471
少数株主に係る包括利益	1,195,607	3,319,075

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	20,618	4,757,483	△548,688	6,029,413
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
当期純利益			541,752		541,752
自己株式の処分		―		―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	361,810	―	361,810
当期末残高	1,800,000	20,618	5,119,294	△548,688	6,391,224

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,832	△391,473	391,989	△585,523	△426,175	10,221,327	15,824,565
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
当期純利益							541,752
自己株式の処分							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,025	275,613	―	378,192	762,831	1,190,527	1,953,358
当期変動額合計	109,025	275,613	―	378,192	762,831	1,190,527	2,315,169
当期末残高	267,857	△115,860	391,989	△207,330	336,655	11,411,854	18,139,734

当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	20,618	5,119,294	△548,688	6,391,224
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
当期純利益			1,414,450		1,414,450
自己株式の処分		322		7,804	8,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	322	1,234,508	7,804	1,242,635
当期末残高	1,800,000	20,940	6,353,803	△540,883	7,633,859

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,857	△115,860	391,989	△207,330	336,655	11,411,854	18,139,734
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
当期純利益							1,414,450
自己株式の処分							8,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,932	△18,263	―	1,082,352	1,216,021	2,449,243	3,665,265
当期変動額合計	151,932	△18,263	―	1,082,352	1,216,021	2,449,243	4,907,900
当期末残高	419,790	△134,124	391,989	875,021	1,552,677	13,861,098	23,047,635

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094,149	3,771,875
減価償却費	9,184,312	9,737,714
減損損失	2,399,252	3,256,407
のれん償却額	△11,008	△11,008
負ののれん発生益	―	△248,812
段階取得に係る差損益（△は益）	―	76,077
投資有価証券売却損益（△は益）	2,807	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	681
受取利息及び受取配当金	△59,142	△71,440
有形固定資産除売却損益（△は益）	△725,675	△516
支払利息	1,911,548	1,786,771
為替差損益（△は益）	△3,028,336	△5,099,747
匿名組合投資損益（△は益）	△50,905	△58,254
持分法による投資損益（△は益）	△760,419	△1,173,634
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△18,125	24,427
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,491	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	23,641
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△66,188	98,189
前受金の増減額（△は減少）	△29,201	254,863
たな卸資産の増減額（△は増加）	△91,497	△29,157
未収消費税等の増減額（△は増加）	△26,991	△72,030
海運業未払金の増減額（△は減少）	△8,403	316,410
その他の流動資産の増減額（△は増加）	476,338	△207,935
その他	216,160	1,297,885
小計	10,437,164	13,672,407
利息及び配当金の受取額	668,012	191,014
利息の支払額	△2,041,827	△1,935,552
法人税等の支払額	△486,518	△557,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,576,831	11,370,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	499,952	△3
有形固定資産の取得による支出	△6,657,600	△1,582,777
有形固定資産の売却による収入	2,145,013	1,502,200
定期預金の預入による支出	△341,000	△411,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△181,201	△60,298
投資有価証券の売却による収入	9,570	1,500
子会社株式の取得による支出	―	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △204,602
貸付けによる支出	△724,753	△2,000
貸付金の回収による収入	275,228	1,258
その他	△23,101	100,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,656,892	△323,799

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45,970	△281,660
長期借入れによる収入	7,137,343	5,290,455
長期借入金の返済による支出	△12,292,151	△14,265,009
社債の発行による収入	1,700,752	974,431
社債の償還による支出	△1,116,500	△1,314,000
配当金の支払額	△179,786	△179,139
少数株主からの払込みによる収入	―	200
少数株主への配当金の支払額	△5,080	△5,080
その他	265,878	507,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,535,513	△9,272,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	520,908	790,056
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△94,665	2,564,540
現金及び現金同等物の期首残高	6,802,590	6,707,924
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,707,924	※1 9,272,464

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他16社です。(前連結会計年度 合計16社)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。
特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

２　持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2)持分法を適用した関連会社の数　10社

持分法を適用した主要な関連会社の名称　明治土地建物株式会社他

(3)持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しています。

(4)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他16社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。
なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品	：最終仕入原価法
貯蔵品	：潤滑油は先入先出法 その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産－リース資産を除く)

船舶	：主として定額法
建物及び構築物	：主として定額法
その他	：主として定率法
主な耐用年数	：船舶　13～20年

(無形固定資産－リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しています。

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

③特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、５年の定額法により行っています。平成22年度以降発生した負ののれんについては、全額収益に計上しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)
・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)
・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成25年９月13日)
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っていません。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,695,007千円	71,604,859千円

※２　「土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)」第３条第１項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日；平成11年３月31日

再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日政令第119号)第２条第４号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。なお、当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△730,587千円です。)

(再評価を行った年月日；平成14年３月31日

再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日政令第119号)第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。なお、当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は543,680千円です。)

※３　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	4,580,753千円	4,668,646千円

※４　担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
定期預金	― 千円	300,000千円
船舶	94,535,354〃	91,778,636〃
建物	10,226,177〃	12,157,895〃
土地	6,981,449〃	7,066,649〃
計	111,742,981千円	111,303,180千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
設備資金借入金	82,843,928千円	81,461,445千円
（うち、長期借入金)	72,733,723〃	66,168,790〃
（うち、短期借入金)	10,110,205〃	15,292,655〃
銀行保証	2,500,000〃	2,040,000〃

５　偶発債務

連結子会社以外の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１　TRINITY BULK, S.A.	3,470,505千円	3,281,914千円
２　明海興産株式会社	260,000〃	30,000〃
３　M&M SHIPHOLDING S.A.	1,521,034〃	1,627,368〃
４　KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,439,925〃	5,876,321〃
５　タクティ株式会社	20,659〃	30,622〃
合計	7,712,125千円	10,846,226千円
（うち、外貨建金額)	30,891千米ドル	37,439千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。
外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬および従業員給与	879,321千円	955,903千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,390千円	35,347千円
賃借料	233,593千円	235,908千円

※２　減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度　（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	2,399,252千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産の一部について、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値としており、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定しています。

当連結会計年度　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	3,230,092千円
不動産賃貸業用資産	土地	日本	26,315千円
合計			3,256,407千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル関連事業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産の一部の売却資産または収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しています。当該資産の回収可能価額の算定について、売却資産は正味売却価額（売却契約）によっています。また、収益性が低下した資産は使用価値（将来キャッシュ・フローを３％の割引率で割り引いて算定）または正味売却価額（鑑定評価額）によっています。

不動産賃貸業用資産の一部の売却資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（売却契約）によっています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	―	―	36,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,930	―	―	2,930

３　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	―	―	36,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,930	―	20	2,909

(変動事由の概要)

減少の20千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株です。

３　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	251,918	7.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金および預金勘定	7,048,924千円	9,683,464千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△341,000千円	△411,000千円
現金および現金同等物	6,707,924千円	9,272,464千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	36,860千円
固定資産	545,184〃
流動負債	△30,240〃
固定負債	△70,875〃
負ののれん発生益	△243,836〃
株式の取得価額	237,093千円
現金及び現金同等物	△32,490〃
差引：取得のための支出	204,602千円

(セグメント情報等)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の３つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。なお、当連結会計年度において持分法適用関連会社の早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の事業とホテル業とを合わせて１つのセグメントとして「ホテル関連事業」に名称を変更しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,522,619	4,850,815	510,069	22,883,503	―	22,883,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	17,522,619	4,850,815	510,069	22,883,503	―	22,883,503
セグメント利益	126,629	435,079	272,122	833,830	―	833,830
セグメント資産	113,046,440	15,629,649	7,182,139	135,858,230	―	135,858,230
セグメント負債	103,098,803	13,064,873	1,554,818	117,718,495	―	117,718,495
その他の項目						
減価償却費	8,396,216	648,555	139,540	9,184,312	―	9,184,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,726,223	2,796,820	12,704	6,535,748	―	6,535,748

(注)　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,431,313	7,226,823	493,509	28,151,646	―	28,151,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	20,431,313	7,226,823	493,509	28,151,646	―	28,151,646
セグメント利益	1,598,920	658,734	266,465	2,524,120	―	2,524,120
セグメント資産	112,965,591	17,083,754	6,997,797	137,047,143	―	137,047,143
セグメント負債	98,152,653	13,162,794	2,684,059	113,999,508	―	113,999,508
その他の項目						
減価償却費	8,799,160	811,987	126,566	9,737,714	―	9,737,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352,600	864,657	2,253	2,219,511	―	2,219,511

(注)　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業		
減損損失	2,399,252	―	―	―	2,399,252

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	3,230,092	―	26,315	―	3,256,407

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、当社連結子会社のぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、また早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額はそれぞれ4,975千円、243,836千円です。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	203円45銭	277円62銭
１株当たり当期純利益	16円38銭	42円77銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	541,752	1,414,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	541,752	1,414,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,069

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	18,139,734	23,047,635
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,411,854	13,861,098
（うち少数株主持分）	(11,411,854)	(13,861,098)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,727,879	9,186,537
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,069	33,090

（重要な後発事象）

当社は、平成26年４月２日開催の取締役会決議に基づき、セコム株式会社が所有し同社の100％子会社である株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルに賃貸中の不動産等および株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルのホテル事業の譲受に関し、セコム株式会社と基本合意書を締結しました。